

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	唐津市沖洋上風力発電事業の実現に向けた普及啓発事業	
補助事業者名	唐津市	
補助事業の概要	唐津市沖で検討が進められている「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく洋上風力発電事業に関して、市内の事業者、漁業者、及び市民の理解促進を図るもの	
総事業費	9,999,000 円	
補助金充当額	9,999,000 円	
定量的目標	別添 1 のとおり	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	別添 2 のとおり	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	唐津市沖洋上風力発電事業に関する理解促進業務
	契約の方法	公募型プロポーザル方式による随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
	契約金額（間接補助金額）	9,999,000 円
来年度以降の事業見通し	唐津市沖海域等を可視化したデータ等を活用して事業者や市民等へセミナー、先進地視察、ヒアリング調査などを実施し、理解促進を図るとともに、唐津市地域エネルギー推進戦略会議において地域活性化策等を協議する予定。	

(備考)

- 1 事業完了した日から 3 ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、2 で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

定量的な成果目標

目標項目	現状 (2020)	目標 (2030) (累積)	目標 (2050) (累積)	備考
1 洋上風力関連事業に関わる新規プロジェクト数	0	1	3	地域エネルギー会社によるメンテナンス事業等
2 洋上風力関連事業の新規雇用者数	0	3人	10人	地域エネルギー会社
3 唐津市内への経済波及効果 (O&M事業)	0	8億円	161億円 (20年間の累計)	佐賀県「洋上風力発電事業による佐賀県内の経済波及効果について」より ※O&M事業の「中位シナリオ」 「直接効果」を想定し、うち70%分を計上
4 唐津市内への期待雇用者数 (O&M事業)	0	31人	620人	佐賀県「洋上風力発電事業による佐賀県内の経済波及効果について」より ※O&M事業の「中位シナリオ」 「直接効果」を想定し、うち70%分を計上

補助事業の成果及び評価

今回、勉強会やセミナー等において「カーボンニュートラル」に関する動向や唐津市沖の「洋上風力発電事業」の検討状況について情報を発信することで、事業者や漁業者を含め、広く市内の方々の「洋上風力発電事業」に関する理解促進を図ることができた。

また、アンケートによる意識調査では、合計735名（内訳：事業者61名、漁業者53名、市民36名、市職員585名）から回答を得て（回収率：51%）、洋上風力発電事業に対する理解度や懸念点、期待する点などを把握することができた。

今回把握することができた懸念点などを払拭するとともに、継続して正しい情報を発信し、地域における洋上風力発電事業に対する機運を醸成することで、唐津市沖洋上風力発電事業の実現が期待できる。洋上風力発電事業は、地域エネルギー会社である株式会社唐津パワーホールディングスをはじめとする地元企業との連携の可能性を含んでおり、市内事業者の参画をサポートすることで、雇用創出等の地域経済活性化につながることも期待される。

目標項目	2022年 (現状)	2030年 (累積)	2050年 (累積)	備考
1 洋上風力関連事業に関わる新規プロジェクト数(件)	0	1	3	地域エネルギー会社によるメンテナンス事業等
2 洋上風力関連事業の新規雇用者数(人)	0	3	10	地域エネルギー会社
3 唐津市内への経済波及効果(O&M事業)(円)	0	8億	161億 (20年間の累計)	佐賀県「洋上風力発電事業による佐賀県内の経済波及効果について」より ※O&M事業の「中位シナリオ」「直接効果」を想定し、うち70%分を計上
4 唐津市内への期待雇用者数(O&M事業)(人)	0	31	620	佐賀県「洋上風力発電事業による佐賀県内の経済波及効果について」より ※O&M事業の「中位シナリオ」「直接効果」を想定し、うち70%分を計上